

2014年4月1日

公益社団法人関西経済連合会

2014年度事業計画について

当会はこのたび、以下のとおり、2014年度事業計画をとりまとめました。

当会は、2012年度に、(1)日本の双発エンジンとして日本をリードする、(2)アジア有数の中核都市圏(ハブ)になる、という2つの「目指すべき具体像」を設定するとともに、この具体像を実現するため、2012年～2014年までの3カ年の「中期目標」を設定し、取り組んでまいりました。

本年度は、この「中期目標」達成に向けた最終年度として、昨年度に取り組んだ事業をさらに深化、具体化させるため21の事業を展開してまいります。具体的には、以下の3事業を重点事業とし、着実に「ありたき姿」の実現を図ってまいります。

【重点事業】

- ① 「複眼型の国土構造実現」、および「国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化」・・・(継続)
- ② 「医療分野を中心とした国家戦略特区における規制改革実現、および国際戦略総合特区との相乗効果による、成長分野のイノベーション促進」・・・(継続)
- ③ 「関西の強み・魅力を官民一体で発信するための『KANSAIブランド』展開、および「インバウンド促進に向けた訪日外国人受入れ環境の整備」・・・(新規)

当会としては、関西地域の総意形成、産学官の連携、地域間連携など様々なステークホルダーと協働し、「実行する関経連」として「ありたき姿」の実現に向け事業活動を展開してまいります。

以 上

<本件に関する問合せ先> 関西経済連合会 企画広報部 高橋・川本・鍵田
TEL 06-6441-0105

2014年度事業計画書

公益社団法人 関西経済連合会

2014年度事業計画

2014年度事業計画策定にあたって

昨年は、安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスにより歴史的な円高が是正され、株価が上昇し、企業の生産や輸出が順調に回復するなど日本経済の潮目が大きく変わり、日本経済再生に向け、動き出した1年となった。

しかし一方では、原子力発電所の長期停止により慢性的な電力不足や火力燃料の輸入増、円安に伴う原材料価格の上昇によって過去最大の貿易赤字を記録したほか、財政再建や被災地の復興、災害に強い国づくりなどの課題が山積している。したがって、2014年度は、一時的な景気回復で終わらせるのか、それとも日本経済を本格的な再生軌道に乗せることができるのかの、重要な分水嶺の年となる。

日本経済再生を確実なものにするためには、アベノミクスの「第3の矢」である日本再興戦略の実行・実現が不可欠であり、そのためには、われわれ経済界が総力を結集し、成長戦略を具体的に推進していかなければならない。

当会としても、政府に期待をするだけでなく、「関西が日本経済を牽引していく」との気概を持ち、日本経済再生に向けた取り組みを強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、官民が一体となって元気な日本づくりに貢献していく。

当会では2012年度に設定した(1)日本の双発エンジンとして日本をリードする、(2)アジア有数の中核都市圏(ハブ)となるという、2020年度の「関西のありたき姿」の実現に向けて、2014年度までの3カ年の中期目標を掲げ、その達成を目指し、各事業についてPDCAサイクルを着実に回して取り組んでいるところである。

中期目標の最終年度となる2014年度の事業計画では、各事業における過去2年間の取り組み実績や課題等を踏まえたうえで、具体的な成果を意識した取り組みを展開していく。また、2014年度は、2015年度からはじまる次期中期目標へ円滑に移行するための基礎固めの年度であることを認識するとともに、次期中期目標で目指すべき方向性についても意識し、外部環境変化等を踏まえて計画を策定することとした。具体的には、「国土強靱化推進」「関西の強みを活かしたイノベーション促進」「KANSAIブランドの強化・発信」の3つの事業に重点的に取り組み、「関西のありたき姿」実現の足がかりを築いていく。

当会では本年度も、実行と実現、そしてスピードにこだわり、各事業を着実に遂行し、関西から日本経済の成長・発展を目指していく。

■ 2014年度事業計画概要

【2014年度事業計画策定にあたっての基本方針】

【基本方針】

- (1) 2020年を目指した「ありたき姿」実現のための具体像および2014年度までの中期目標（4本柱）は継続する。
- (2) 2014年度事業計画は、①2013年度事業の現状と見通し、②中期目標達成に向けた課題、③関西を取り巻く環境変化、④次期中期目標のイメージ、を総合的に勘案し、検討する。
- (3) 2014年度重点事業については、2013年度の3重点事業を評価するとともに、外部環境変化等を踏まえ、3重点事業の継続の可否、および新たに重点とすべきテーマがないかを検討する。

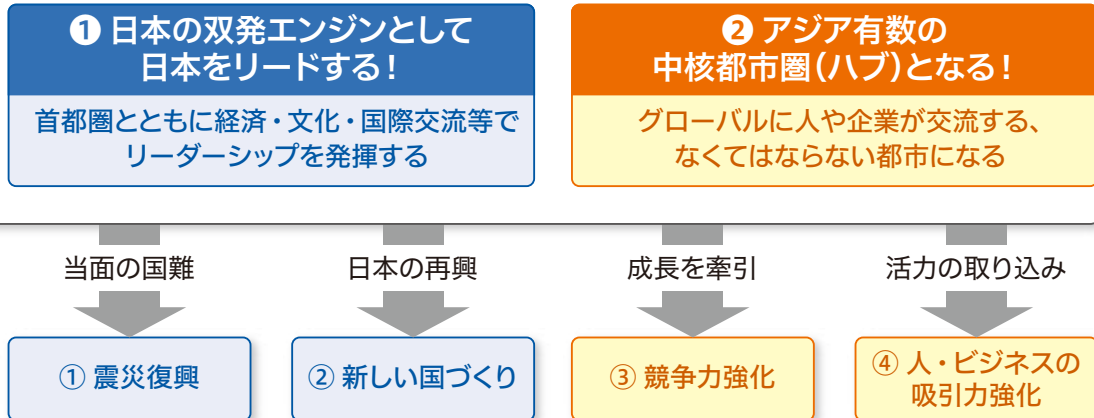
【2014年度事業計画の重点事業について】

当会は、上記の2014年までの中期目標に向け、本年度は21事業を実施する。2013年度の全事業の進捗状況および内外の環境変化を検討した結果、2012年度より重点事業として取り組んでいる(1)「国土強靱化推進」、(2)「関西の強みを活かしたイノベーション促進」(最重点事業)に加え、(3)「KANSAIブランドの強化・発信」を新たに重点事業に据え、取り組む。

- (1)「複眼型の国土構造実現」、および「国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化」
- (2)「医療分野を中心とした国家戦略特区における規制改革実現、および国際戦略総合特区との相乗効果による、成長分野のイノベーション促進」
- (3)「関西の強み・魅力を官民一体で発信するための『KANSAIブランド』展開」、および「インバウンド促進に向けた訪日外国人受け入れ環境の整備」

【参考】2012年度に策定した「関西の目指す具体像」「2014年度までの中期目標」

【関西の「ありたき姿」実現に向け目指す具体像】 ●「世界の中の関西」「日本の中の関西」をどう位置づけたいか



【関経連の中期目標】 ●2012年-2014年の3カ年で実現したいこと

- 1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する
- 2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する
- 3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする
- 4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- | | | |
|------------|---|---|
| 【新事業創出】 | (1) 新事業創出を目指した復興支援(関西起業塾、組込みシステム産業支援など) | B |
| 【支援枠組みの構築】 | (2) 風化・風評防止のための復興支援 | B |

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- | | | |
|----------------|--|---|
| 【国土強靱化推進】 | (1) 複眼型の国土構造実現
(首都中枢機能バックアップ体制構築、平時からの機能分散など) | A |
| | (2) 国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化
(リニア中央新幹線大阪同時開業、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など) | B |
| 【分権改革推進】 | (3) 分権改革の推進、分権型道州制の実現と関西広域連合の発展 | B |
| 【エネルギー・環境戦略構築】 | (4) 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化と現実的な中長期エネルギー・環境政策の推進 | A |
| 【財政再建】 | (5) 財政健全化と成長の両立に向けた税財政運営・社会保障制度改革の実施 | A |
| 【経済連携推進】 | (6) 成長戦略の柱となるTPPなど経済連携推進 | A |
| 【企業関連法制構築】 | (7) 適正な企業関連法制の実現 | A |

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- | | | |
|-------------|--|---|
| 【イノベーション促進】 | (1) 医療分野を中心とした国家戦略特区における規制改革実現、および国際戦略総合特区との相乗効果による、成長分野のイノベーション促進 | B |
| | (2) ナレッジキャピタル等を活用したものづくり産業振興 | B |
| | (3) 「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進によるイノベーション・新産業創出 | B |
| 【都市魅力創造】 | (4) うめきた2期区域開発プロジェクトの推進 | B |
| | (5) 国内主要都市との連携によるBID法制化実現 | B |
| 【地域雇用創出】 | (6) 女性の活躍推進など多様な働き方を支える雇用システムの構築 | B |
| | (7) 関西各地経営者協会と連携した情報発信による中堅・中小企業活性化 | B |

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- | | | |
|---------------|--|---|
| 【関西ブランド強化・発信】 | ★(1) 関西の強み・魅力を官民一体で発信するための「KANSAIブランド」展開 | B |
| | ★(2) インバウンド促進に向けた訪日外国人受け入れ環境の整備 | B |
| 【アジアビジネス展開】 | (3) 関西の強みを活かしたアジアでのビジネス展開支援 | C |
| 【人材パイプライン構築】 | (4) 関西経済の活性化に資するグローバル人材の育成・活用 | B |
| 【ネットワーク強化】 | (5) 海外訪問団の派遣・受け入れ等を通じたビジネス交流の強化・関係構築 | C |

※当会では、内閣府で認定を受けた公益目的事業(公1)を「A.調査研究事業」、「B.実践的活動・支援ならびに普及啓発事業」、「C.交流・連携事業」の3つに区分している。(事業項目右欄に記載)。なお、当会は、上記の公益目的事業以外に収益事業(収1、不動産貸付業)を行う。

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

当会は、東日本大震災からの復興なくして日本の再興はないとの認識の下、東北地方および日本の新たな経済成長にもつながる創造的な復興が展開されるよう、被災地と向き合い、息の長い地道な復興支援の取り組みを継続して実施していく。

(1) 新事業創出を目指した復興支援(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)

- ・東北地方の復興・発展を担う人材の育成支援(東北大学での関西起業塾の開催)
- ・ビジネスマッチング等を通じた被災地ニーズに即した産業面での支援(組込みシステム産業における出張展示会等の開催)

(2) 風化・風評防止のための復興支援

- ・復興庁や被災地との継続的なコミュニケーションの枠組み構築とそれらを活用した被災地の実態・ニーズの把握、および会員企業への情報発信

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

国土の強靱化は国家の危機管理やわが国の持続的成長のためには不可欠であり、中枢機能が首都圏に一極集中している現状の是正は急務である。そのためには、関西が首都中枢機能のバックアップ拠点として機能していくことや平時から政治・行政・経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の形成が必要である。また、リニア中央新幹線は、国のリダンダンシー(基幹的交通インフラの複線化)にもかかわる重要な国土軸であることから、東京・大阪間を全線同時開業すべきであり、明確に国家プロジェクトと位置づけることを強く求めていく。

さらに、中長期の財政健全化やエネルギー・環境政策の実現、経済連携の推進など、持続的な日本経済の成長に関わる提言を発信する。

(1) 複眼型の国土構造実現(首都中枢機能バックアップ体制構築、平時からの機能分散など)

- ・政府が、大阪を代替拠点として位置づけることの検討開始、および具体的な対策推進に向けた働きかけ
- ・国全体の危機管理や複眼型国土構造の観点から、関西での「西日本危機管理総合庁(仮称)」創設実現に向けた働きかけ
- ・企業の防災力・減災力向上に向けた取り組み促進、地域防災力向上をめざした関西広域連合等との連携強化

(2) 国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化(リニア中央新幹線大阪同時開業、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)

- ・リニア中央新幹線の大阪同時開業に向けた、オール関西での推進体制の構築と国家プロジェクト化への働きかけ

- ・ミッシングリンク解消(淀川左岸線延伸部など)に向けた、地元自治体・経済界による事業スキームの合意形成と早期事業化に向けた国への働きかけ
- ・北陸新幹線の早期全線開業に向けた、関係諸団体との連携による要望活動の実施
- ・複眼型の国土構造実現のための関空・阪神港の機能強化に向けた支援

(3) 分権改革の推進、分権型道州制の実現と関西広域連合の発展

- ・分権改革の推進や分権型道州制検討開始(道州制推進基本法案早期成立)に向けた国への働きかけ
- ・関西広域の課題解決に向けた官民連携の強化
- ・関西版ポートオーソリティ構想実現に向けた関西広域連合との港湾間連携の具体的施策の検討

(4) 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化と現実的な中長期エネルギー・環境政策の推進

- ・安全が確認された原子力発電所の再稼働による電力供給の早期安定化に向けた国への要望
- ・産業界にとって実効性ある地球温暖化対策の新たな枠組み構築に向けた、COP20等での意見発信
- ・会員企業(特に中堅・中小企業)の省エネ支援(省エネ実践や社員向け啓蒙活動の支援)
- ・エネルギー・環境問題の解決に貢献する次世代層育成に向けた教育活動の支援

(5) 財政健全化と成長の両立に向けた税財政運営・社会保障制度改革の実現

- ・「骨太の方針」など政府の中長期の経済財政運営に向けた要望
- ・政府の年金財政検証結果を踏まえた意見発信
- ・地方財政健全化と地方経済活性化の両立に向けた地方税財政改革方策の提言取り纏めと国への要望

(6) 成長戦略の柱となるTPPなど経済連携推進

- ・経済連携推進状況、国際事業環境に関する情報収集と会員企業への情報提供
- ・アジア太平洋地域、EUなどとの経済連携の推進に関する国への働きかけ

(7) 適正な企業関連法制の実現

- ・コーポレートガバナンスなど企業活動に関する法令や企業開示制度の課題の把握と提言
- ・労働行政、労働組合との意見交換を通じた情報収集および企業の意見発信
- ・人事労務管理の改善および労働紛争の未然防止に資する人事労務分野の人材育成

イノベーションを生み出す仕組みを構築し、 関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

「関西イノベーション国際戦略総合特区」については、2013年度末時点で全国最多となる43事業が特区計画の認定を受けており、概ね順調に進捗している。また、昨年10月には、医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部がナレッジキャピタルに開設され、新たなイノベーション拠点として定着しつつある。一方、日本再興戦略の重要な柱である国家戦略特区については、今年度区域計画が策定・認定される予定であるが、国家戦略特区を最大限活かすために、企業や研究機関との連携を強化するとともに、国際戦略総合特区との相乗効果を発揮し、医療分野を中心とした成長分野のイノベーションを加速させることで、関西・日本の経済再生・成長に貢献していく。

(1) 医療分野を中心とした国家戦略特区における規制改革実現、 および国際戦略総合特区との相乗効果による、成長分野のイノベーション促進

- ・ 国家戦略特区の区域会議への参画と規制改革の実現、およびそれらを活用した事業の早期立ち上げ支援(医薬品・医療機器企業との連携強化)
- ・ 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の活用促進と日本医療研究開発機構の一部機能の関西誘致に向けた国への働きかけ
- ・ 国際戦略総合特区における各プロジェクトの進捗や国家戦略特区などの動きを踏まえた連携方針の見直し、強化等による特区の推進
- ・ 企業向け特区実績PRやシンポジウム開催など各種プロモーションの実施による企業参画拡大

(2) ナレッジキャピタル等を活用したものづくり産業振興

- ・ ナレッジサロンを活用した、KISP企業など中小企業間の交流促進による事業創出支援(ビジネスマッチングなど)
- ・ 産学官連携によるものづくりに不可欠な基盤技術の維持を可能とするプログラムの実施および継続的、自立的に運営する枠組みの検討・構築
- ・ けいはんな学研都市の認知度向上をめざし、「けいはんな情報通信フェア」において、最先端の情報技術を発信
- ・ 産学官連携による健康科学イノベーション促進のための「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進
- ・ スパコン「京」の産業利用促進支援および次期エクサ級スパコン開発整備に向けた国への働きかけ
- ・ 将来の関西における「ものづくり産業」のあり方の研究

(3) 「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進による イノベーション・新産業創出

- ・ 「けいはんなイノベーション戦略会議(仮称)」を設置し、けいはんなの中長期的戦略や産学官連携による戦略的プロジェクトなどを検討
- ・ ポスト・サードステージに向けた関係者間の連携強化

(4) うめきた2期区域開発プロジェクトの推進

- ・ うめきた2期まちづくり方針(マスタープラン)作成に対する意見発信
- ・ 土地の一時保有スキームの検討と国家戦略特区等を活用した2期区域開発プロジェクトの推進

(5) 国内主要都市との連携によるBID法制化実現

- ・大阪版BID制度について、関係企業等との連携による実用的な制度構築の支援
- ・国内主要都市におけるエリアマネジメントの取り組みや課題の共有化
- ・「BIDシンポジウム」でのエリアマネジメントの重要性PRおよびBID制度構築に向けた国への働きかけ

(6) 女性の活躍推進など多様な働き方を支える雇用システムの構築

- ・女性の活躍推進に資する方策の提言と機運醸成のためのシンポジウム開催
- ・雇用の流動化方策(2012年度提案実施)について、経団連や労働政策審議会メンバーとの意見交換の実施

(7) 関西各地経営者協会と連携した情報発信による中堅・中小企業活性化

- ・関西各地経営者協会との連携による、関西地域の中堅・中小企業活性化のための講演会の開催および賃金情報の提供

4

関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

昨年開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ2021は世界の注目が日本や関西に集まる大きなチャンスである。当会はこのチャンスを最大限活かしていくために「KANSAIブランド」の強化・発信に取り組み、インバウンド促進やビジネス交流強化につなげていく。そのためには、成長著しいアジア各国との関係強化は不可欠である。当会は、将来のビジネスを見据えたパートナーシップの構築のため、関西・日本の発展を支えるグローバル人材の育成や外国人留学生の就業支援、訪問団の派遣・受け入れによるネットワーク強化を推進していく。

(1) ★関西の強み・魅力を官民一体で発信するための「KANSAIブランド」展開

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ2021をターゲットとしたオール関西での関西広域観光戦略の策定
- ・「はなやか関西」にもとづくシンボルマークの作成、具体的な活用方策の検討、実施
- ・関西の文化遺産のデジタルアーカイブ化とその活用によるビジネスモデル構築

(2) ★インバウンド促進に向けた訪日外国人受け入れ環境の整備

- ・訪日外国人受け入れ環境の現状把握と官民連携による改善方策の検討・実施
(無料Wi-Fiの整備、鉄道・バス等のパスの利便性向上など)

(3) 関西の強みを活かしたアジアでのビジネス展開支援

- ・アジアへの事業展開・拡大が有望な分野の強みの取り纏めと国際活動等での発信(アジアビジネス研究会)
- ・環境事例集の活用やインダストリアル・ツーリズム促進など関西の環境技術による国際貢献の推進

(4) 関西経済の活性化に資するグローバル人材の育成・活用

- ・アセアン経営研修のほか、アジアの将来を担う経済人や行政官に対する人材育成への協力
- ・女性のエンパワメントのための米国派遣プログラムの検討・実施
- ・インターンシップ受け入れやセミナー・交流会など産学官連携による留学生就業支援の実施(グローバル人材活用運営協議会での実施)

(5) 海外訪問団の派遣・受け入れ等を通じたビジネス交流の強化・関係構築

- ・アセアン諸国や大洋州への訪問団派遣による経済連携等についての意見交換および関西との経済交流強化
- ・環境分野における中国との企業交流強化および中国とのパイプ維持・拡大
- ・各国要人との懇談機会等を活用した、「KANSAIブランド」の効果的なPR実施